



Title	被服の消費性向と生活構造：第一報
Author(s)	伊藤, 春恵
Citation	北海道大學教育學部紀要, 11, 147-155
Issue Date	1965-03
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/29018">http://hdl.handle.net/2115/29018</a>
Type	bulletin (article)
File Information	11_P147-155.pdf



[Instructions for use](#)

# 被服の消費性向と生活構造

—第一報—

伊 藤 春 恵

## 概 要

従来より、被服に関して数多くの研究がなされているが、これは昭和34年度全国消費実態調査報告（総理府統計局）から、現金実収入階級別、1世帯当たり1カ月間の購入数量と支出金額を用いて、被服の消費性向と生活構造との関係を明かにしたものである。

各被服品50種は、その購入量によって4種類の、支出金額によっては5種類の類型、購入量と支出金額の組合せによっては10種類に分類された。被服品には各々その用途・特長があり、そのために居住地区により、収入により、その選択・購入・消費が異なるのである。

## 目 次

### 序 論

第1章 本研究の意図

第2章 資料と方法

§1 資 料

§2 方 法

### 第3章 結果と分析

§1 被服品の購入量の類型

§2 被服品の支出金額の類型

§3 被服品の購入数量と支出金額の類型

結論と今後の課題

## 序

消費者はどのような消費行動を行うか、即ちその収入のうち、どの程度を支出するか、個々の消費はどのような要因によって、その消費に対する態度を決定するか、消費構造はどのようになっているかなどについて数多くの研究がなされている。

最もよく知られている法則は、エンゲルによって見つけられた「貧乏であればあるだけ、総支出中に占める飲食物費の割合は大きくなる」というエンゲルの第一法則である。これの発展したものが、アレン・ポウラー<sup>(1)</sup>の研究で、全支出を横軸に、各費目を縦軸にとると右上りの直線が描かれる。この直線の傾斜は費目によって異なるが、この傾斜の角度をそれぞれの費目の緊急度とした。

しかし、一方においてはエンゲル法則はかならずしも妥当しないという研究がある。即ち、支出は所得にのみ依存しないことを意味するものである。エンゲル法則は

正常な社会経済状態の家計にあてはまるのであって、インフレ時や困窮状態ではあてはまらないのである。これに対し籠山教授<sup>(2)</sup>は生活構造からくるものとして、次のように論じている。

「生活にはそれぞれ構造枠が存在していると考え。この生活の構造的枠は、生活主体と生活環境の相互関連作用を通じて形成されてくるものであり、それ自体安定性を保持しようとするものである。従って、それは強い抵抗性を有している。そこで支出拡張線、あるいはエンゲル線が、この構造的枠の中で上下している間は、安定的であり、直線関係である。しかるにこの枠に衝突すると、変曲せざるを得ず、きわめて不安定状態を示す。」

消費を行う時、人は品物の価格ばかりでなく、欲望の大きさを併せて考慮し、最大の限界効用を感じずるものに消費するが、この選択基準は生活構造そのものである<sup>(3)</sup>。故に生活構造の似た世帯では同じような購入が行われ、生活構造の違う世帯では違う購入が行われる。購

入の選択や消費行為が慣習化し、様式化したものを生活様式とよぶが、生活様式の似た所得階層、地域は似た消費行為を行うものと考えられる。

デューゼンベリー<sup>(4)</sup>によれば消費は相互依存的であるという。個人は肉体的欲求や文化的必要のためにある種の財の消費をする。その財には質的な相違があるが、いづれの品種によっても充すことができる。この異なる品種は、相互に優等あるいは劣等と見なされ、ある特定目的に使用できる諸財間には、一般的に意見の一致した順位がある。消費について選択する場合、消費者はなんらかの目的に使う財用役の質を変える自由しか持たない。そして、この決定を行う時は合理的計画の機構ではなく、知識や慣習形成の機構でなされる。しかし、人々が慣習的に使用している諸財も、他の優れた諸財を知り、接触することにより、優秀な財に対する潜在的選好が能動的になり、他の人々の消費様式が伝わる。これを「示威的効果」(demonstration effect)と呼ぶ。所得あるいは価格に変化がないのに、慣習様式が破れるのである。また「高い生活水準というわれわれの社会目的は、自尊心に対しての衝動を優等財獲得の衝動に変換する。社会的可動の可能性と社会目的としての向上性の認識とは、自尊心に対しての衝動を高い社会的身分への欲望に変換する。しかし、高い社会的身分は高い消費水準の維持を必要とするから、この衝動はさらに優等財獲得の衝動に変換される。」としている

カトナー<sup>(5)</sup>は消費者は社会的文化的な規範・態度・習慣・情緒・集団帰属のすべてに影響を受けるという。そしてまれに、習慣的・伝統的行為のやり方に満足できない新しい状況のもとでは問題解決行動をする。それは「問題点や疑問点の発見、特定の方法への再体制化を意味する熟慮・思考・事態の要請を理解すること、いくつかの選択可能性の計量比較やその結果を熟慮すること、そしていろいろな選択可能性をもつ行為のコースの中から選択することなどにある。問題解決は、反復的ではなくて、新しい行為となる。」としている。

消費構造については安永武巳氏<sup>(6)</sup>は所得・産業・職種・地域などにより消費構造の傾斜があるという。

大河内一男・籠山京両氏<sup>(7)</sup>は、世帯主の職業別世帯の家計の支出百分比を食料費・被服費・雑費について計算し、職業によって支出の構造が非常に違うとしている。即ち、食料費の少ないのは官公職員で、それは逆に雑費が高い。ところが食料費が大きくて雑費の低いのが臨時工・日雇である。商人・職人は食料費も被服費も高い。経営者や商人・職人が被服に比較的多くさくのは被用者と違う点であり、職業の特質が大変よく出ているとして

いる。

このように支出構造は生活構造によって異なるのであるが、次に被服の消費について、詳しく述べたい。

被服は半耐久品であり、すぐに消費されるものではなく、一定期間使用(着用)しうるものである。着用には準備が必要であり、着用によって次第に消耗する。耐用期間は所持量の多少・着用状態・洗濯・補修・手入れ・保存法の適否によって異なる。被服は身体の保護をする必需品としての面と、奢侈的な面との二つの性格がある。前者はある程度の必要が満たされたなら、あとは補充する程度であるが、後者としての被服は流行に敏感で、その量・金額も大きいものである。

先に支出構造は生活構造によって異なることを述べたが、被服支出は、職業・所得・居住地域によって異なることが認められる。下記の表Iによれば、全消費支出中に占める被服費の割合は、経営者世帯が一番大きく、次いで自由業者世帯である。そして、無職・労務者世帯の支出割合は小さい。これは経営者世帯では全消費支出が大きく、所得弾力性の高い被服費に支出が可能であると共に、他との交際などにより、他世帯より被服が必要なためである。これに対し、労務者・無職世帯では、可処分所得が小さいため所得弾力性の大きい被服費には必需品のみに支出が可能であり、また労務者世帯などでは、交際範囲が狭いことなどにより着用の機会の限られた被服などは必要がないという理由もある。

表I 世帯主の職業別世帯の被服支出(全国)

(単位円)

世帯主職業	常 用 労 務 者	官 公 職 員	商 人 ・ 職 人	法 人 経 営 者	自由業者	その他	無 職
被服費	2,445	3,221	2,634	6,929	3,948	2,319	1,671
被服費×100 消費支出	11.1	11.9	11.0	14.7	12.6	11.4	9.5

(数は全国消費実態調査報告より算出)

表II 都道府県別被服費(1世帯1カ月当たり支出)

(単位円)

区分	全 国	北 海 道	秋 田	東 京	愛 知	大 阪	鹿 児 島
被服費	3,815	3,815	2,702	3,805	3,555	3,852	1,990
指 数	100	125.7	89.0	125.4	117.1	126.3	65.6

都道府県別では北海道が大きく、一般に工業地帯、人口の集中地区は被服支出が大きい。北海道の被服支出が大きいのは、寒冷地であるため防寒被服の必要ばかりでなく、現在までの所有量が少なかったことなどが理由として、あげられている。

収入階級による差については、下記の通りである。

被服の消費性向と生活構造

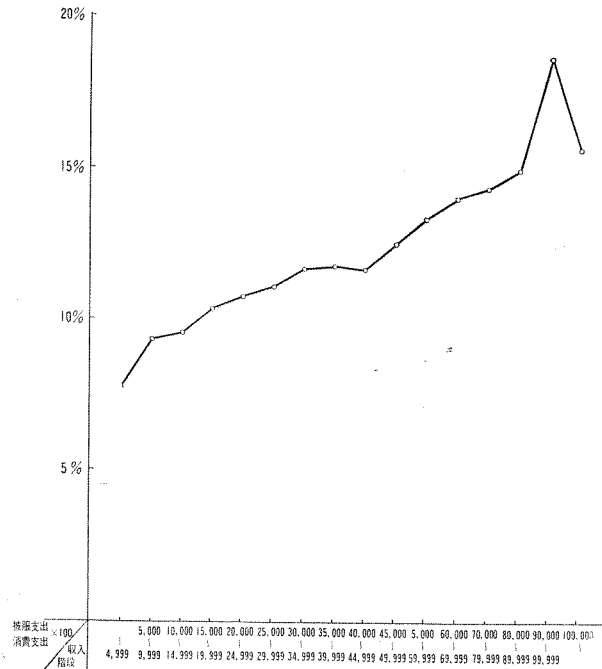


図 I 消費支出中に占める被服費の割合—収入階級別— (全国)

全国では全消費支出中、被服費の占める割合は平均 11.9%である。収入階級が 90,000 円～100,000 円未満で急に増加するが、大体収入に応じて徐々にその割合が大きくなる。最低は 7.6%から、最高 18.6%まで 2 倍以上の伸びを示し、所得弾力性の大きいことを示している。

都市階級による支出は表Ⅲの通りであり、わずかに 6 大都市の被服支出の割合が大きい。全町村・小都市 B は被服支出の割合は 6 大都市と変わらないが、その金額は小さい。

表Ⅲ 地区別支出

地区	(単位円)						
	全都市	5万以上の都市	6大都市	中都市	小都市 A	小都市 B	全町村
消費支出	27,008	27,719	31,394	26,497	25,034	25,131	21,161
被服費	3,216	3,298	3,790	3,103	2,966	2,767	2,539
%	11.9	11.9	12.1	11.7	11.9	12.0	12.0

米国の調査<sup>(8)</sup>によれば所得・地域・職業ばかりでなく、同一世帯の中でも年齢・性別によって、被服への支出金額・品質・種類・買換時期が異なる。同じ収入階級でも夫と妻、大人と子供では品目・支出配分が異なり、低所得階級では妻と夫の被服支出は変わらないが、所得の上昇につれて、妻の支出割合は大きくなるという。

消費者動向調査<sup>(9)</sup>では、家計費のうち第一にふえる(増加率のもっとも大きい)費目は食料費・教育費について、第三位の 14.8%の世帯が被服費が増えるとみている。このように被服費は増加の傾向があるが、その購入内容・品質等における変化は目ざましいものがある。近年、合成繊維が進歩しているが、これが被服に用いられ、その購入は毎年増加している。しかし、この購入は所得階層・職業によって異なっており、化繊・合繊物を購入するのは労務者世帯・非農家の「その他」世帯、および農家に多く、経営者世帯や職員世帯では比較的少ない。また所得階層別にみると、低所得層ほど化繊・合繊物を購入する世帯が多い。

一般衣料では高所得層ほど購入金額・数量とも大きいのが、男子の背広服・ズボン、女子の婦人服・スカートが多く、和服は低所得層でも比較的多くの世帯が購入する。職業別では、農家の中では背広服、オーバーコート、婦人服およびスカートについて兼業農家の方が購入が多く、和服の購入は専業農家に比較的多く見られる。一方、非農家では各品目とも経営者世帯の購入がもっとも多く、職員世帯や個人営業世帯での購入がこれに続いている。

「被服の周期変動」が永山貞則氏<sup>(10)</sup>により、いわれている。費目別の支出弾力値(勤労者世帯の階層別資料)を見ると、被服は昭和30年以降わずかずつ低下しているが、33年にはかなり低くなったのに対し、34年は再び大きくなり、それ以降また減少している。被服費の対前年比をみると、消費支出総額の動きとは異なり、名目被服費では30年と33年がほとんど伸びず、また消費水準ではこの両年と37年の増加率が小さくなっている。このことから、被服の中には、下着のように耐久性の小さいものもあるが、一般には数年間の寿命がある。したがって、世帯別には毎年一定の支出をするわけではなく、年別に大きな波が予想される。もし所得水準が急昇するとか、繊維価格が急落するとかの好条件があると、消費者は一斉に被服を購入する可能性があり、その場合には各世帯の変動型は社会的にも重なりあって、被服費の周期変動をおこすことになる。被服の変動周期はだいたい3年位と考えられ、しかもだんだん伸びている時期が長くなっているという。

以上述べたように被服と消費に関して、いろいろな研究がなされているが、さらに一層、深いアプローチが必要とされる。

## 第1章 本研究の意図

近年、個人所得は着実に増加し、それに伴い消費も増加して、消費生活の平準化、消費内容の均質化が行われているといわれる。しかしながら、人々の生活には職業・居住地・家族構成・教養などによる枠組—生活構造—があり、個々人の好みや欲望をこえた社会階層の生活慣習による一定の選択基準がある。即ち、消費は家計を通して労働力の再生産のために行われる。それには生活を維持するに欠くべからざる必需品や、それがあることによって生活が豊かになるような奢侈品がある。これらの消費は階層によって大体似た傾向を示すものと考えられる。

私はここで、家計の中において半耐久財である被服が、どのような購入数量であるか、その支出額はどうか、各被服品目が階層ごとにどのように選択・支出・配分されているか、各品目はどのような性格をもっているか、これらは各階層間にどのような差違があるか、そしてそれは地域によってどのような関連があるかなどの点について考察し、被服の消費性向と生活構造との関係を明かにしたい。

## 第2章 資料と方法

### §1 資料

総理府統計局、全国消費実態調査報告、第3巻、品目別購入数量と支出金額編、1—1表、現金実収入階級別、1世帯当たり1カ月間の購入数量と支出金額（全世帯）を用いた。この調査報告は昭和34年9月から11月までの3カ月間、全国で行われたもので、調査方法は、家計簿、主要耐久財調査票、世帯票甲・乙、準世帯票によって行われた。

地区階級は8分類され、全国・全都市・6大都市・5万以上の市・中都市・小都市A・小都市B・全町村となっているが、この被服消費の研究では全国を除き、7地区を対象とした。中都市とは人口15万以上、小都市Aは人口5万以上15万未満、小都市Bは5万未満の市をいう。また人口5万以上の市は6大都市・中都市・小都市Aをまとめたものである。

実収入階級は9月から11月の3カ月間の平均1カ月当たりの実収入で階級を区分した。階級区分は5万円までは5千円きざみで、5万円以上は1万円きざみになって、16階級に分れている。

被服品目は購入数量・支出金額の両方が記載されている50品目であり、洗濯代・仕立代・装身具類など、支出金額だけが記載されている品目は除いてある。

これらの品目の購入数量の単位は背広服・婦人服等は着、セーター・下着類は枚、着尺地は尺、生地はm、タオルは本、糸糸はカセ（56.7g）、布団綿は100gとなっている。

### §2 方法

#### 1. 被服品の購入量の類型

横軸に収入階級、縦軸に各品目の購入数量をとり、プロットして点をつなぐと、曲線あるいは直線となる。これを全都市・5万以上の都市・6大都市・中都市・小都市A・小都市B・全町村の7地区、50品目について行う。

#### 2. 被服品の支出金額の類型

横軸に収入階級、縦軸に  $\frac{\text{各被服品支出}}{\text{全被服支出}} \times 100$  をとり、プロットして点をつなぐ。これを先の購入数量と同じく、全都市・5万以上の都市・6大都市・中都市・小都市A・小都市B・全町村について50品目、350種を行う。

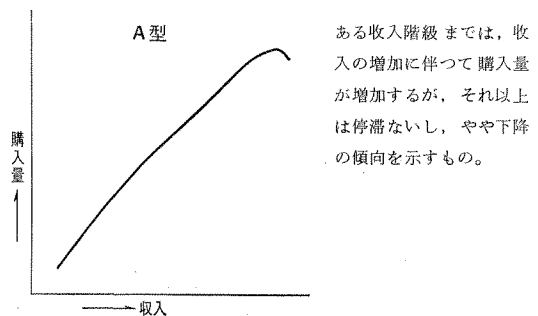
#### 3. 被服品の購入数量と支出金額の類型

6大都市・中都市・全町村の3地区について、1と2の結果が両方にあらわれる品目について検討する。

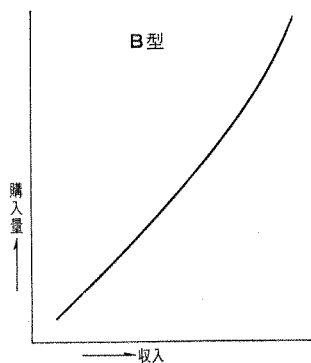
## 第3章 結果と分析

### §1 被服品の購入量の類型

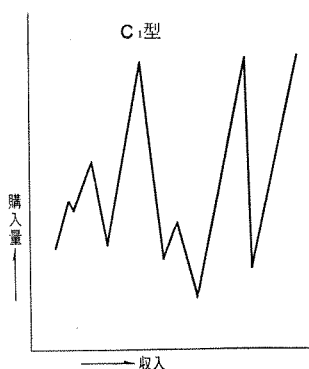
被服品の各品目の購入量の収入階級変動を曲線にして、その曲線の型を分類した。その結果は次のようである。



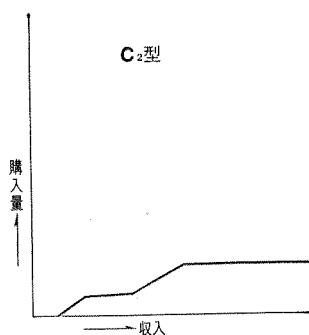
被服の消費性向と生活構造



収入階級の増加に伴って  
購入量が増加する。



収入階級とは無関係に購  
入量が上下する。



収入階級に関係なく購入  
量が少なく、その量は多  
い階級でも0.05以内であ  
る

1. 購入量類型 7地区50品目の合計350種は下記のように分類される。A型が約半数を占めており、A型・B型を上昇型とするなら、74.6%であり、その大部分を占めている。

表IV 地区別購入量類型

地区	型	A	B	C <sub>1</sub>	C <sub>2</sub>
全都市		24	14	0	12
5万以上の都市		26	13	1	10
6大都市		28	7	6	9
中都市		28	9	1	12

小都市A	26	11	2	11
小都市B	27	7	7	9
全町村	32	9	5	4
計 (%)	191 (54.6)	70 (20.0)	22 (6.3)	67 (19.1)

2. 被服品の購入量類型の決定

同一品が7地区のうち、4地区以上に同型で集中する型をその品の普遍的な型とする。たとえば、男子下着は全都市・5万以上の都市・6大都市・小都市BではA型であり、中都市・小都市A・全町村ではB型であるので4地区が集中するA型を男子下着の型とした。男子革靴は小都市AでA型、全町村でB型、全都市・5万以上の都市・6大都市・中都市・小都市の5地区でC<sub>2</sub>型に分類されるので、男子下着はC<sub>2</sub>型の品とする。

各品目は下記のように類型される。

- A型 婦人下着、男子下着、ブラウス、男子ワイシャツ、男子ズボン、さらし木綿、化繊地、木綿地、絹着尺地、毛織地、綿着尺地、毛糸、毛布、その他の布団綿、帽子類、ネクタイ、手袋、足袋、婦人長靴下、通学服、子供服、雨靴、ビニール靴、婦人革靴、運動靴、下駄、ぞうり、婦人洋傘（以上28品目）
- B型 子供セーター、大人セーター、男子洋傘（以上3品目）
- C<sub>1</sub>型 化繊布団綿、タオル（以上2品目）
- C<sub>2</sub>型 男子オーバー、婦人オーバー、子供オーバー、男子背広服、レインコート、ジャンパー、婦人スカート、毛織着尺地、男子革靴（以上9品目）

3. 各類型の傾向

- A型 ある収入階級までは上昇するが、その後プラトーとなるのは、その必要量に限度があることで、一定収入以下の上昇曲線は不充足を示している。高収入になると購入量が停滞ないし下降するのは保有量が多いので、耐用が永く、購入量が少なくなると考えて良い。
- B型 収入と共に購入量が増加し、限界がない。これは必需品ではないことを示す。
- C<sub>1</sub>型 収入に関係なく、購入量が上下するが、必需品である。
- C<sub>2</sub>型 収入により影響されない、必需品である。しかし必要量は少ない。

4. 収入階級による購入傾向

A型はその数が最も多く、含まれる品が必需品であると共に奢侈品としての要素をもっている品もある。プラ

ウス・ワイシャツは下着類と性格は似ているが、購入量は少なく、上昇曲線はゆるい。絹着尺地・綿着尺地はA型であるが毛織着尺地はC<sub>2</sub>型である。これは絹着尺地は高収入階級では奢侈品として購入量は増加するが、毛織着尺地は概して平常着として用いられるために、収入による購入量の差がない。このように着尺地の中でも、その品質によって購入が変わっている。

B型のセーターは防寒のためよりも、レジャー・スポーツ用に着用されるので、必要量に限界がなく、収入の増加により購入も増すものである。

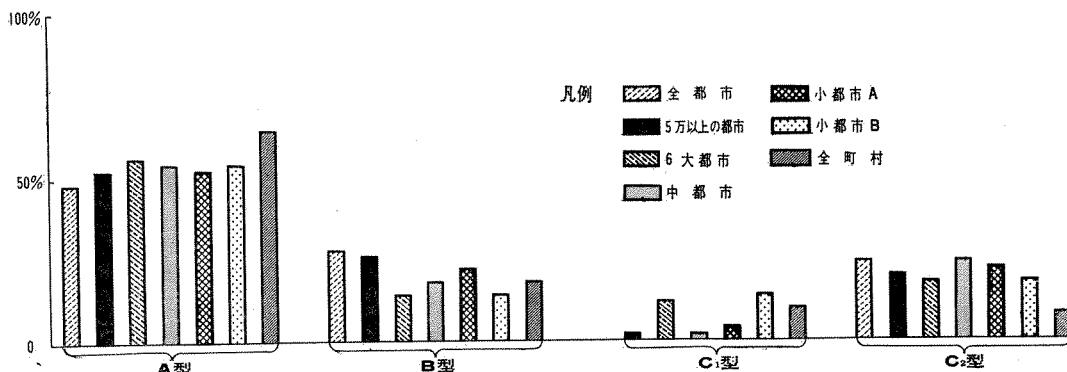
C<sub>1</sub>型は必需品であるが購入傾向の定まらないものである。タオルは他の品と違い、購入せず、贈答品として

入手することが多いので、購入が定まらない。布団綿では、その他の布団綿がA型であるのに化繊布団綿がC型であるのは、34年当時では化繊布団綿は一般に普及していなかったためであろう。

C<sub>2</sub>型は必需品であるが、収入に関係なく、購入量が少ない。オーバー・背広服などは被服の中で耐用が永いために購入が少ない。男子背広服がC<sub>2</sub>型であるのに関連して、男子ズボンはA型である。背広服の耐用を伸すために換ズボンとして、A型の購入がなされる。

### 5. 地区による購入傾向

表IVを棒グラフに描くと下記の図IIになる。



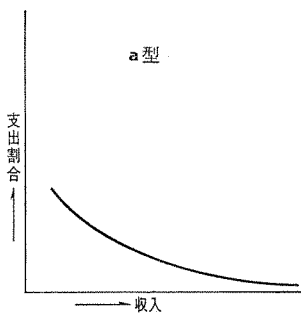
図II 購入量類型

全都市と全町村を比較すると、全都市はA型が少なく、B型多く、C<sub>1</sub>型なく、C<sub>2</sub>型が多い。全町村はこれと全く反対で、A型が多く、B型少なく、C<sub>1</sub>型あり、C<sub>2</sub>型なしである。これは全町村は全都市より、耐用の短い必需品を購入し、背広服・オーバーなどの購入が少ないためである。これらの品は町村では、日常に着用の機会が少ないこと、そのために買換の時期が遅いことによる。都市でC型が少ないのは、その品がA型に入っているためで、購入量は収入の増加によって増加するのである。また、全都市でレジャー・スポーツ用被服と考えられるB型が多く、全町村では少ない。全都市と5万以上の都市を比較すると、その人口構成が殆んど同じなので、被服の類型にも差がない。6大都市と小都市B、中都市と小都市Aはよく似ており、都市と町村では被服の消費傾向は異なるが、都市間の人口の大きさによっては差がないようである。

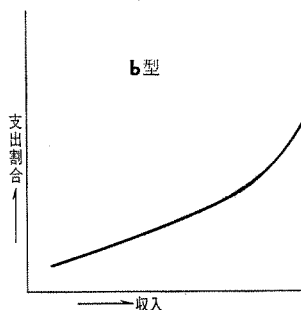
### §2 被服品の支出金額の類型

被服品の各品目の支出割合の収入階級変動を曲線にして、その曲線の型を分類した。その結果は次の通りで

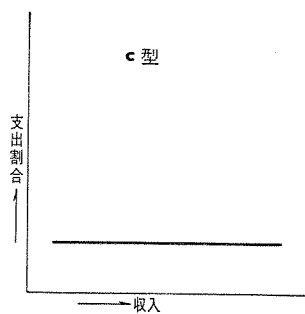
ある。



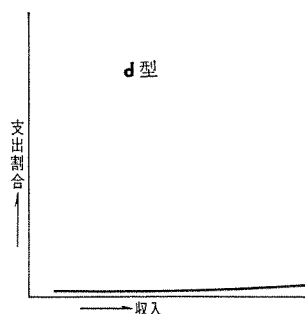
収入階級の上昇に伴い、支出割合が減少する。最高と最低の差は1.5以上である。これは各品目への支出額が収入により、差のないものである。



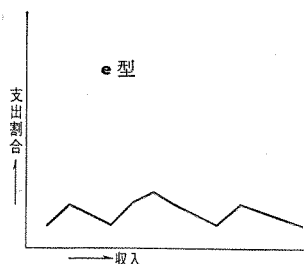
収入階級の上昇により、各品目支出割合が大きくなる。増加する。



c型  
収入階級の上昇により、各品目支出割合が増加するがb型より増加が少ないために支出割合は平行になる。



d型  
c型より支出割合が少ないもの。



e型  
c型と似ているが、直線ではなく、収入階級により支出が定まらないので多少波状をしている。

1. 支出金額類型 上記5型は各地区に下記のように分類される。

表V 地区別支出金額類型

地区	型	a	b	c	d	e
全都市		8	5	14	19	4
5万以上の都市		8	4	16	17	5
6大都市		9	5	6	14	16
中都市		12	6	15	13	4
小都市A		11	4	17	11	7
小都市B		11	3	10	11	15
全町村		5	6	12	12	15
計	(%)	64 (18.2)	33 (9.4)	90 (25.8)	97 (27.7)	66 (18.9)

約半数は平行型(c型・d型)である。次いで波状型のe型、下降のa型、最も少ないのは上昇型のb型である。

2. 被服品の支出額類型の決定

同一品が7地区のうち、4地区以上に同型で集中する型をその品の普遍的な型とする。たとえば、男子オーバーは全都市・5万以上の都市・6大都市・中都市がb型、小都市A・小都市B・全町村がc型であるのでb型とする。大人セーターは、全町村がb型、全都市・小都市Aがc型、5万以上の都市・6大都市・中都市・小都市Bがe型であるので、4地区に集まったe型を大人セーターの型とした。

各品目は下記のように分類される。

- a型 婦人下着, 子供下着, 男子下着, 子供服, 木綿地, 足袋, 下駄, 子供靴 (以上8品目)
- b型 婦人オーバー, 男子オーバー, 男子背広服, 絹着尺地, 毛織地 (以上5品目)
- c型 通学服, 子供セーター, ジャンパー, 男子ワイシャツ, 化繊地, 男子靴下, 子供靴下, 婦人革靴, 運動靴 (以上9品目)
- d型 子供オーバー, 婦人スカート, 化繊着尺地, さらに木綿, 絹地, 化繊布団綿, ビニール靴, 婦人洋傘, 男子洋傘, ネクタイ, 婦人ソックス, 手袋, 帽子類 (以上13品目)
- e型 その他の布団綿, 大人セーター, 婦人服 (以上3品目)

3. 各類型の傾向

- a型 必需品であり、収入の増加により、支出割合の低下するのは、品質に幅がなく、高価な品を要求されないものである。
- b型 a型より価格の高いもので、収入の増加によって支出金額が増える。
- c型 品質支出金額に差があるが、b型より小さい。
- d型 品質の差、金額がcより小さい。
- e型 品質の差の大きいものである。

4. 収入階級による支出傾向

a型はどの収入階級においても必要な品が含まれ、この型への支出は低収入階級ほど大きい。内容は下着類・子供用品・生地では木綿地など、消耗品であり、品質の差もなく、価格の安いものである。

b型はa型と逆であり、高収入階級で支出割合が大きくなり、オーバー・背広服など価格の高いものである。

c型は収入の増加により、支出も増すが、b型ほど大きくはない。靴下・靴・ワイシャツなどの必需品を含んでいる。これらの品はa型より、品質に幅のあるものである。



d型はc型より、支出金額・支出割合とも低いもので、必要度もより低いものである。

e型は収入階級により定まった支出をしないもので、必要品ではない。

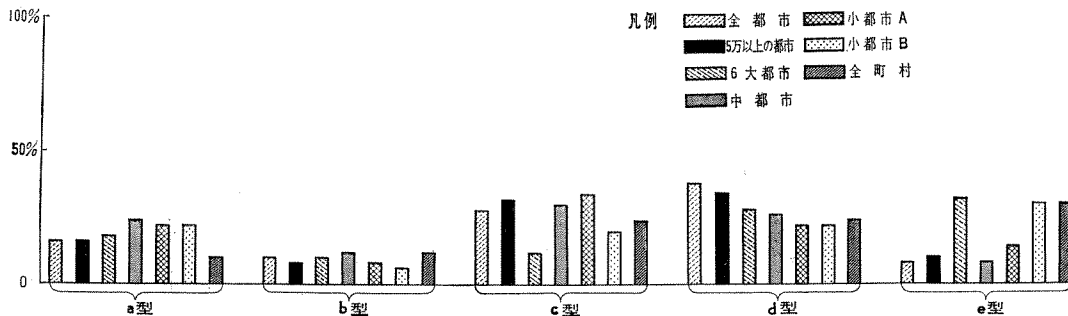
また、同じ被服であっても収入階級により、支出割合の異なることがわかる。たとえば生地類では低収入階級ではa型の木綿地に支出割合が大きく、次いでc型の化繊地、d型の絹地、b型の毛織地と徐々に支出割合は小さ

くなる。一般にa型—c型—d型—e型の順で奢侈品となり、収入の大きい階級が大きな支出をし、品質・価格に大きな幅があり選択的な購入を行なう。

### 5. 地区による支出傾向

表Vを棒グラフで描くと図Ⅲとなり、地区の差が、いっそう明瞭となる。

全都市と全町村を比較すると、全都市はa型・c型・



図Ⅲ 支出金額類型

d型が多く、e型が少ない。これは必要品に支出の多くあてていることを示す。全都市と5万以上の都市は購入量の場合と同様に、構成が殆んど同じであるので、似た傾向を示す。全都市と6大都市では、6大都市はe型の支出割合が少なく、収入階級による傾向が明瞭でないものが多く、これまた先の購入量の比較とよく似ている。この6大都市は、d型も多く、必要品より奢侈的な不必要品を購入している。全都市と中都市では、中都市はa型が多く、d型の少ない支出傾向である。これは必要品に多くを支出していることを示している。小都市Aではd型への支出が少なく、小都市Bでも同様である。地区による支出割合の差はd型に表われており、d型の品は都市的な品であり、d型への支出割合が大きいことは都市であることを示している。他の型についてはこのような明瞭な差は認められない。

### § 3 被服品の購入数量と支出金額の類型

6大都市・中都市・全町村の3地区についてのみ行ったもので、§1と§2の両方で類型された品目について検討する。なおe型はc型とはほぼ同じであると思われるのでc型に含めた。

#### 1. 各型の傾向

A—a型 購入量の変動曲線は、ある収入階級までは上昇し、その後プラトーとなり、支出金額は収入による変化がない。これは必要品であり、

表VI 購入数量と支出金額の類型

購入数量 支出金額	A型	B型	C <sub>1</sub> 型	C <sub>2</sub> 型
a型	男子下着 婦人下着 足袋、毛糸 木綿地、下駄 子供靴	なし	なし	なし
b型	綿着尺地 絹着尺地 毛織地	なし	なし	男子背広服 男子オーバー 婦人オーバー
c型 (e型)	通学服 男子ワイシャツ 化繊地、運動靴 婦人革靴	子供セーター 大人セーター	なし	ジャンパー
d型	手袋、帽子類 婦人洋傘 ネクタイ さらし木綿 ビニール靴	用子洋傘	タオル 化繊布団扇	婦人スカート 子供オーバー

収入により購入する品質に差がないことを示す。

A—b型 購入量はA—a型と同じであるが、支出金額は収入の増加によって増す。奢侈的性格をもつ品で、品質に幅がある。

A—c型 A—a型と似ているが、どの収入階級においても支出金額が、より少ない。

A—d型 A—c型より、もっと支出金額が少なく、品物の価格も安い。

B—c型 購入量・支出金額とも、収入の増加によって大きくなる。

B—d型 購入量は収入の増加によって増すが、支出金

額は収入に関係なく少ない。

- C<sub>1</sub>-d型 収入に関係なく、支出金額が少なく、購入量は不規則である。
- C<sub>2</sub>-b型 購入量は収入に関係なく少なく、支出金額は収入の増加により増す。
- C<sub>2</sub>-c型 収入に関係なく購入量が少なく、支出金額はC<sub>2</sub>-b型より少ない。
- C<sub>2</sub>-d型 C<sub>2</sub>-c型と似ており、なお一層支出金額が少ない。

## 2. 各型の品目

A-a型に代表されるのは下着類である。この型の品はどの階級においても必要であり、欲望に左右されるものではない。しかし、その必要には一定の限界があるので購入量はプラトーをしている。また、これらの品目は価格に差がなく、上質品を購入する必要もない。

A-b型は着尺地と毛織地である。これは購入量に限界があるが、支出金額は収入により増加する。品質・価格の幅が大きく、ある程度の量が充足されたなら、品質の良い物を購入することを示し、この型の品物には欲求には限界がなく、選択には収入ばかりではなく、職業・居住地・年齢などが最も大きく作用する品でもある。

A-c型に代表されるのは男子ワイシャツと靴類である。これらの品は必要量に限界があり、品質に多少の幅があるので、収入階級により、支出が少し増加する。

A-d型 手袋・帽子に代表され、必要品であるが、下着などのように、かならず必要なものではない。価格の幅も小さく、生活構造は購入に、あまり作用しない。

B-c型 セーター類で収入に大きく関係するものである。価格に幅はないが、支出金額・購入量は収入の増加により増すものである。必要品としてより、奢侈品として用いられるので、購入量に限界がないのであろう。

B-d型 男子洋傘で、購入量は収入の増加により増加するが、支出金額は収入に関係なく低いもので、品質に幅が少ないものである。

C<sub>1</sub>-d型 化繊布団綿、タオルで、必要品ではあるが、かならずしも購入の必要がないものである。

C<sub>2</sub>-b型 男子背広服・オーバーに代表されるものであり、収入の増加により、支出金額は大きくなるが、購入量は収入に関係なく少ないものである。これは必要品であり、どの階級にも必要であるが、必要量に限界がある。しかし、品質には幅があり、高収入階級では価格の高い品を購入する。

C<sub>2</sub>-c型 ジャンパーで、必要量に限界があり、収入に応じて支出金額が増えるが高価なものではない。

C<sub>2</sub>-d型 婦人スカート・子供オーバーである。購入

量は収入に関係なく少なく、支出金額は収入の増加により多少増すが、少ないものである。必要品であるが量は少ないもので、生活構造に関係なく、選択・購入されるものである。

## 結論と今後の課題

被服は理論的には16種、この小論では10種に類型され、各々その性格をもっている。それらは大きく、必要品と非必要品にも分けることができる。必要品とは収入に関係なく、ある程度の量が必要であり、不必要品は、他の品で代替ができ、必要量に限界がないものである。必要品であっても、収入により、その購入、支出金額が限定され、限られた可処分所得の中で、選択が行われるのである。たとえばA-a型の下着、C<sub>2</sub>-b型の背広服は必要品である。これらは収入に関係なく必要である。しかし、低収入階級では下着の必要量が満たされなくとも、ある量の背広服は必要であり、収入に関係なく購入する。収入に関係するのは支出金額・品質である。また、支出金額により被服を類型すると、都市的な選択と見なされる品目も見つけられた。よって、被服の消費には生活構造が大きく作用していると考えられる。

今後においては、職業・年齢・性別による消費性向、各収入階級における被服品の充足度を推定することが必要と考えられる。

## 参考文献

1. R. G. D. Allen and Bowley "Family Expenditure" 1935
2. 籠山京「最低生活費と最低再生産費」労働問題研究 42号 昭和25年
3. 大河内一男・籠山京「家庭経済学」昭和38年、光生館  
籠山京「家庭の経営と管理」昭和36年、光生館、などを参照
4. James S. Dusenbery "Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior" 1949  
大熊一郎訳、巖松堂書店「所得・貯蓄・消費者行為の理論」
5. Jeorge Katoner "The Powerful Consumer—Psychological Studies of the American Economy—1962  
南博監修、社会行動研究所訳、ダイヤモンド社「消費者行動・その経済・心理学的行動」
6. 安永武巳「消費経済学」昭和35年、至誠堂
7. 前掲「家庭経済学」
8. Maryland Y. Pennel, Day Monroe, Kathryn Cronister Geraldine S. Depuy, Marjorie W. Ellsworth "Family Expenditure for Clothing" 1941
9. 経済企画庁「消費と貯蓄の動向」昭和39年、上期
10. 永山貞則「都市の生活水準」生活水準、1964年、春秋社